

宮崎県教育研究連合会

管理職等任用試験練習問題(2024年度版)

(解答編)

- I 練習問題です。事前配布した場合は、研修会当日までに、各自で、内容を研究しておいて下さい。研修会では、模範解答を示し、内容を検討します。ただし、問題数が多いので、全ての問題について、事前に検討する時間はないかと思います。問題に目を通すだけでも結構です。
- II またもや内容を欲張りすぎたので、相当に、設問が多くなりました。また、解答欄が、狭いかも知れません。その場合は、別紙等をお願いします。
- III 全て(校長・教頭 共用)として作問してあります。しかし、設問によっては、「教頭として」等の指定があるものもあります。その場合は、各自の受験される職種に読み替えての解答をお願いします。
- IV 解答編に示した解答例は、必ずしも、模範解答や正解ではありません。解答例を批判的に、評価者の目で読んで、是非を問い直し、自分ならどう書くかを考えてみてください。
- V 今回の内容は以下の通りです。昨今の動向を踏まえた内容項目を中心に作問しました。
- 1 新時代の特別支援教育(1)(再掲)・(2)(改訂)
 - 2 「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて(1)～(4)
 - 3 ウェルビーイングの実現に向けた学校づくり(1)・(2)
 - 4 「生徒指導提要」の改訂とこれからの生徒指導(1)～(3)(全面改訂)
 - 5 こども基本法の制定
 - 6 学校保健安全(1)・(2)
 - 7 児童生徒の情報モラルの向上
- ※1(2)は2023 年版への改定版、4 は2023 年版の全面改訂版です。

参考文献

- | | |
|--|-----------------|
| ・宮崎県教育関係者必携(令和4年度版) 宮崎県教育庁教育政策課編 | (第一法規・2022年) |
| ・教育法規便覧(令和4年度版) 窪田眞二・小川友次著 | (学用書房・2022年) |
| ・2024学校管理職選考試験問題集 学校管理職研究会編 | (教育開発研究所・2023年) |
| ・2024学校管理職選考合格論文対策集 学校管理職研究会編 | (教育開発研究所・2023年) |
| ・(月刊)教職研修 2023年1月号 他・ | (教育開発研究所) |
| ・(月刊)別冊教職研修・学校管理職合格セミナー 2022年11月号、2023年1月号 他 | (教育開発研究所) |

1 新時代の特別支援教育の在り方(1) (2023年版を再掲)

令和3年1月の中央教育審議会答申において、「新時代の特別支援教育の在り方」が掲げられた。これについて、以下の問いに答えなさい。

- (1) 障がいのある子供の学びの場の整備・連携強化に関して、取り組むべき重要な観点が5つ示された。これについて、簡潔に述べよ。
- (2) 教師の専門性に関しては、特に「全ての教師に求められる特別支援教育に関する専門性」が強調されている。勤務校の課題をいくつか挙げ、教師の専門性の向上に向けてどのように取り組みを進めるか、述べよ。
- (3) 支援の充実には、教育環境の整備も重要である。教育環境の整備を図るにはどうすれば良いか、あなたの考えを述べよ。

- (1) ①就学前における早期からの相談・支援の充実、②障がいのある子供の就学相談や学びの場の検討等の支援、③小中学校における障がいのある児童生徒の学びの支援、④特別支援学校における教育環境の整備、⑤高等学校における学びの場の充実の5点が示されている。

修学前の学びや支援に関しては、人的態勢の充実の必要性を指摘している。また、小中学校においては、特別支援教育に関する理解や認識の高まり等を踏まえ、管理職のリーダーシップのもと、特別支援学級と通常の学級の学級担任間や教科担任間等との連携による指導体制の整備や、交流及び共同学習の充実などに取り組むことの必要性などを指摘している。

- (2) 特別な支援を必要とする児童生徒は勤務校でも近年増加傾向にあり、特別支援学級と普通学級の交流学习や個別最適な学習指導の継続的な実施が求められている。

本校は、ここ数年、若手の教職員が増加し、経験豊富な職員が少なく、特別支援教育に関しても、教師の専門性が高いとは言えない。加えて、特別支援教育コーディネーターや支援学級担任に任せがちな傾向も顕著である。そこで、これらの解決に向けて、以下の点に力を入れて取り組みたい。

① 組織体制の再整備と各学級・授業づくりの改善を通じた専門性向上

子供たちの実態に応じて工夫を凝らして組織的に対応しなければならないことを念頭に置き、全ての教師が子供たちの発達障がい等の特性等を踏まえた学級経営・授業づくりを進めることができるよう、経験豊富な校内外人材を活用できる体制を、チーム学校の理念に基づき整備したい。

② 校内研修の充実・外部研修への積極的参加促進

校内研修の項目に特別支援を位置づけ、年4回程度の研修を実施する。校内には、指導できる人材が少ないため、外部の指導者などの支援も仰ぎたい。また、特別支援学級を担当する教員だけでなく、全職員に対して、集合研修やオンデマンド研修等の研修に参加させるよう声かけを進める。加えて、担当の職員には、より専門性を高めるため特別支援学校教諭免許状取得に向けた認定講習等への参加を通して専門性の向上を図らせたい。

- (3) 保護者や関係機関と連携した教育環境の整備の重要性について

特別な支援を必要とする児童生徒は、家庭環境や障がいの状況や程度が異なり、指導・支援の仕方も多様で、校内の取組だけでは限界がある。

私は、保護者は児童生徒の生涯の支援者であるという認識のもと、保護者の思いを重く受けとめて対応にあたりたい。保護者から、学習や生活面での不安や課題を丁寧に聞き取り、校内委員会で合理的配慮を視野に対応策を検討し、個別の教育支援計画や指導計画の作成に活かす。日常の指導・支援においても、保護者との情報交換の場を設定し、連携して取り組む。さらに、特別支援教育に対するほかの保護者の理解を得るため、学校だよりやPTAの会合で説明したり、通級指導や交流及び共同学習の様子を公開したりする。

また、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばすには、障がいの状況や程度に応じた専門的な判断や指導が必要である。そのため、近隣の特別支援学校や教育センター、医療・福祉機関の活用を積極的に図る。

特別支援教育の充実には、児童生徒の将来を見通した広い視野に立った取組が求められる。校長として、このことを胸に刻み、確固とした教育理念のもと、学校経営に邁進する覚悟である。

1 新時代の特別支援教育の在り方(2) (2024年改訂版)

次の文は、「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告」(令和4年1月)からの抜粋である。

(1) 空欄に適切な文章や語句を記入しなさい。なお、同じ番号の空欄には同じ文章や語句が入る。

1 これからの特別支援教育の方向性

特別支援教育を巡る状況の変化も踏まえ、(①) 教育システムの理念を構築し、特別支援教育を進展させていくために、引き続き、次の2点を着実に進めていく。

① 障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に教育を受けられる学びの場の整備

② 障害のある子供の(②)と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう、通常の学級、(③)による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備

2 全ての教師に求められる特別支援教育に関する専門性

○ 全ての教師には、障害の特性等に関する(④)できる力や、個別的教育支援計画・個別の指導計画などの特別支援教育に関する(⑤)な知識、(⑥)配慮に対する理解等が必要である。加えて、(中略)いわゆる「社会モデル」の考え方を踏まえ、障害による学習上又は生活上の困難について本人の立場に立って捉え、それに対する必要な支援の内容を一緒に考え、本人自ら(⑥)配慮を意思表示できるように促していくような経験や態度の育成が求められる。また、こうした経験や態度を、多様な教育的ニーズのある子供がいることを前提とした学級経営・授業づくりに生かしていくことが必要である。(以下省略)

(2) 上記(1)の下線部「社会モデル」の考え方とは、どういうことか。簡潔に説明せよ。

(3) 「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告」(文部科学省、2021年1月)では、特別な支援を必要とする児童生徒等に対するICT利活用の意義について示された。このことを受けて、ICT活用等による特別支援教育の質の向上に向け、学校としてどのように取り組んでいくか、通常の学級、特別支援学級に在籍する児童生徒を想定して簡潔に書きなさい。

(1) ①インクルーシブ ②自立 ③通級 ④理解と指導方法を工夫 ⑤基礎的 ⑥合理的

(2) 障害のある人や子供との触れ合いを通して、障害者が日常生活や社会生活において受ける制限は、障害により起因するものだけではなく、社会における様々な障壁と相対することによって生ずるものという考え方

(3) 当該児童生徒等に対する ICT 利活用には、各教科等の学習の効果を高めたり、学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導に効果を発揮したりすることができるという意義がある。

そこで、まず、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への多様な現状と支援の方法を、保護者との共有と並行して教職員間で常にアップデートしておくことが必要と考える。具体的には、デジタル教科書や筆談アプリ等のコミュニケーションツールなどを活用して授業内容の理解全般を助けるという方法のほか、その使い方の応用性や当該児童生徒のニーズに合わせたものにするために知識を分かち合う習慣を職員室の中に醸成したい。特別支援学級における指導や通級指導教室における指導も同様である。今後は、障害のない児童生徒の指導はもとより、特別な支援を必要とする児童生徒を指導する教師のICT活用スキルは、ソフトウェアの利便性の向上もあってこれまで以上にアップデートの速度を上げることが求められるため、日頃から教職員が様々な ICT 機器についての知識を持ち寄り、試行し、効果を確認し合うことが重要となる。知識が豊富でスキルが高い ICT 支援員の確保や外部人材を活用した研修の実施など、学校として組織的な支援体制を構築し、年度初めには研修スケジュールを確定する。

2 「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて(1)

2023年4月に施行された改正教育公務員特例法に関して、下線部が正しければ○を、誤っていれば正しい語句を書きなさい。

- (1) 今回の改正により「研修実施者」と「指導助言者」が新たに規定された。公立の小学校等の県費負担教職員については、「研修実施者」は任命権者である ① 都道府県教育委員会、「指導助言者」は ② 市町村教育委員会である。
- (2) 公立の小学校等の校長及び教員の任命権者は、文部科学大臣が定めた「指針」を参酌し、その ① 学校の実情 に応じ、当該校長及び教員の職責、経験及び ② 個性 に応じて向上を図るべき校長及び教員としての資質に関する ③ 指標 を定めるものとする。
- (3) 校長及び教員の ① 研修実施者 は、指標を踏まえ、当該校長及び教員の研修について、② 毎学期、体系的かつ効果的に実施するための教員研修計画を定める。
- (4) 校長及び教員の ① 任命権者 が当該校長及び教員ごとに作成する「研修等に関する記録」は、② 書面 をもって作成しなければならない。
- (5) 研修等に関する記録に記載する事項は、「研修実施者が実施する研修」、「大学院修学休業により履修した大学院の課程等」、「① 任命権者 が開設した認定講習及び認定通信教育による単位の修得」の ② 3つのみ である。
- (6) 指導助言者と教員等は、研修等に関する記録を活用しつつ、資質の向上に関する指導助言等として ① 対話 を重ねる中で、今後能力を伸ばす必要がある分野の研修受講などの資質の向上方策について、教員等からの ② 要求 に応じ、情報を提供し、又は指導及び助言を行う。
- (7) 校長は、学校組織のリーダーとして、教員の人材育成について大きな責任と役割を担うが、教育公務員特例法に規定する研修記録を活用した指導助言については指導助言者である教育委員会が行うため、校長にその権限はない。
- (8) 臨時的任用職員や短時間勤務会計年度任用職員は、法令規定上、指標の策定や研修等に関する記録を活用した資質向上に関する指導助言等の 適用対象ではない。
- (9) 中堅教諭等資質向上研修を実施するに当たり、研修を受ける者の能力、適性等について評価を行い、その結果に基づき、当該者ごとに「計画書」を作成するが、研修を受ける者が県費負担教職員の場合、その計画書を作成するのは研修実施者である都道府県教育委員会ではなく、指導助言者である市町村教育委員会である。

- (1) ① ○ (2) ○ (教特法22条の3)
- (2) ① 地域の実情 ② 適性 ③ ○ (教特法22条の3)
- (3) ① ○ ② 毎年度 (教特法22条の4)
- (4) ① ○ ② 書面又は電磁的記録をもって作成する(教特法22条の5/教特法施行規則2条)
- (5) ① ○
- (5) ② このほか、「当該校長及び教員が行った資質の向上のための取組のうち当該任命権者が必要と認めるものに関する事項」についても記載する。(教特法22条の5)
- (6) ① ○ ② 相談 (教特法22条の6)
- (7) 校長は指導助言者である教育委員会の服務監督の下、実質的な指導助言者としての役割を担う
(教特法22条の6)
- (8) ○ (※適用対象ではないが、臨時的任用教員等を対象とした研修プログラムの設定や教育センター等が行う研修への参加など、研修機会の充実に努め、資質向上が図られることが望ましい)
(教特法21条、22条の3~22条の6/教特法施行令2条)
- (9) ○ (教特法20条、24条/地教行法37条)

2 「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて(2)

令和の日本型学校教育を担う「新たな教師の学びの姿」を実現するため、教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律が施行されました。このことについて、以下の設問に答えなさい。

- (1) 教育公務員特例法の一部改正により「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励」が新たに規定されました。学校管理職と教師との「対話」とはどのようなものか、その目的や留意点などを踏まえて述べよ。
- (2) 教師一人一人が「目標設定」と「現状把握」を適切に行い、意欲をもって主体的に学ぶとともに、組織として必要な資質能力の向上を図るため、管理職と教師の積極的な「対話」が必要ですが、その際の留意点を挙げなさい。
- (3) 教育公務員特例法の一部改正により、研修履歴の記録及び研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励が新たに規定されました。一方で、研修履歴の記録・管理が教員の働き方改革に逆行するのではないかの指摘もあります。あなたは校長として、教師の負担に配慮するとともに、一人一人が主体的に研修に打ち込むことができるよう、どのような配慮をするか、あなたの考えを書きなさい。

(1) 対話は、①教師の意欲や主体性の尊重、② 学校組織としての総合的な機能の発揮、③教師個人の人材育成の観点などから、これらが調和した効果的な職能開発を行うために行われるものである。それ故、対話は強制、指示ではなく、教師の意欲 主体性と調和したものとなるよう、教師の意向を十分にくみ取る。教師が学びの成果を振り返ったり、自らの成長実感を得たりすることにより、自らの学びを客観視し、さらに伸ばしたい分野・領域や新たに能力開発したい分野・領域を見出し、主体的・自律的な目標設定やそれに基づくキャリア形成につなげるようにしなければならない。

(2) 「目標設定」と「現状把握」はできるだけ具体的で客観的なものとし、2つの間を埋めるという明確な目的意識に基づいて主体的・自律的に必要な学びを体系的・計画的に行うように教師に働きかける。目標は個々の教師の状況、意欲、関心によってだけでなく、学校組織で果たすことが求められる役割も考慮し、組織としてのニーズとも調和することが求められる。教師と管理職は、教員育成指標や、研修受講履歴等を手がかりとして、積極的な対話を行い、教師の意欲を喚起し、成長の支援を適切に行い、また、適切な研修を奨励し、学びの契機と機会を確実に提供するようにする。理論と実践のバランスや往還にも留意し、政策や学問、全国・国際的動向などにも注意を払う必要がある。

(3) 対話に基づく受講奨励は、研修の管理を強化するものではなく、対話を繰り返す中で、教師が自らの研修ニーズと、自分の強みや弱み、今後伸ばすべき力や学校で果たすべき役割などを踏まえながら、必要な学びを主体的に行えるようにしなければならない。記録は手段であり、それが目的化しないよう、研修レポートなど、教師個人から報告を求めるものは真に必要なものに厳選し、簡素化を図るとともに、研修履歴の記録についても、できる限り教師個人に負担のかからないような効率的な記録方法とするように努める。同時に、働き方改革を強力に実施し、教師のゆとりと研修時間を確保することが求められる。

[関連法規等] (1)、(4)～(5) 教特法22条の5、22条の6/文部科学省「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」(2022年8月31日)/ 文部科学省「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関するガイドライン」(2022年8月、2023年3月一部修正)/中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」(2022年12月19日) (2) 教特法22条の3～22条の6 (3)地公法23条の2/教特法 22条の5、22条の6

2 「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて(3)

教育公務員特例法の改正を受け、「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」も全面的に改正されました。このことについて、以下の設問に答えなさい。

(1) 指針では、「教員等一人一人の資質の向上に関する視点」として、① 全ての教員等が備えるべき普遍的な資質と、②勤務経験を通じた職能成長の2つの視点で整理しています。教員等のキャリアパスは単一のものではなく多様であるとの前提の下、あなたは、勤務校の教職員一人一人の勤務経験を通じた職能成長を、校長(教頭)としてどのように支援するか、簡潔に述べなさい。

(2) 「指針」では、校長に求められる基本的な役割として、「学校経営方針の提示」「組織づくり」「学校外とのコミュニケーション」の3つに整理し、これらの役割を果たす上では、従前より校長に求められている資質能力に加え、これからの時代においては、特に「アセスメント」や「ファシリテーション」が求められるとしています。「アセスメント」と「ファシリテーション」とはどのようなものか、それが求められる背景とともに簡潔に書きなさい。

(3) 設問(2)で述べた「アセスメント」と「ファシリテーション」について、あなたは管理職としてそれらをどのように発揮していくか、勤務校の課題とその解決に向けた取組を挙げ、具体的に述べなさい。

(1) どの年齢、職位であっても常に社会状況が変化中、現状に満足せず、学び続け、成長し続ける意欲と自覚を高めるように、教職員全員に働きかける。学校と教職員のニーズに応じた研修受講を、研修履歴に基づいた対話によって奨励対し、主体的な学びと成長を促すとともに、その成果が学校全体に還元されるように校内研修を活発かつ有効なものにする。また、OJT によって資質の向上が図られる側面も大きいことから、様々な職務、教育活動が本人の成長につながるように、依頼したり、支え励ましたりしながら、適切な校務分掌を行う。特別支援学級も含め多様な学校、学級での勤務を経験するなどのキャリアパスの設定も、資質向上の一環としてとらえる。

(2) アセスメントとは様々なデータや学校が置かれた内外環境に関する情報について収集・整理・分析し共有することであり、ファシリテーションとは学校内外の関係者の相互作用により学校の教育力を最大化していくことである。これからの学校においては、多様な専門性を有する質の高い教職員集団を構築し、多様なスタッフと協働しながら、チームとして校務を分担しつつ、組織的に諸課題に対応し、学校組織全体の改善を図る必要がある。さらに、信頼される学校づくりのため、学校が保護者や地域住民、多様な専門性をもつ人材、関係機関と連携・協働しつつ、多様性や柔軟性を備えた組織力の向上を実現しなければならない。

(3) 勤務校で課題になっていることは、学校運営協議会の活性化である。協議会は発足し、定期的開催されているが、学校改善に結びついていないとはいにくい状況にある。今後の取組としては、第一にアセスメントにより、学校のニーズと地域のニーズを正確に把握し、協議会を通じて共有することが求められる。学校では総合的な学習の時間などにおいて地域住民の協力を必要としており、地域にどのような資源があるかについての情報が必要となっている。第二に地域の多様な専門家、関係機関との協働を図るためのファシリテーションを強める。社会教育機関とも連携し、管理職が足を運んで関係の強化、資源の発掘に努めることが必要である。

[関連法規等] (1)~(3) 文部科学省「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」(2022年8月31日) / 文部科学省「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関するガイドライン」(2022年8月、2023年3月一部修正)/中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」(2022年12月19日)

2 「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて(4)

近年、社会・経済のグローバル化や社会環境の急速な進展の中で人材育成像が変化しています。子供たちに21世紀を生き抜くための力を育成するため、学校教育を担う教師には、新たな学びに対応した指導力や、学校現場における諸課題の高度化・多様化・複雑化に対応する力など、資質能力の向上が求められている。

一方、2022年5月の教育公務員特例法改正により、一人一人の教員等について、任命権者等による研修記録の作成及び資質の向上に関する指導助言等の仕組みが整備され、2023年4月に施行されました。各学校においては、校長がリーダーシップを発揮し、教員等の研修履歴を活用し、対話に基づく指導助言等を行うことが求められている。

あなたは、校長として、このことをどのように考え、どのようにリーダーシップを発揮して学校経営に当たるか、具体的に述べなさい。

21世紀は知識基盤社会であり、グローバル化や情報通信技術の発展、国際的な産業競争の激しい先行きが不透明な社会である。そのような社会の中で、「令和の日本型学校教育」を実現していくためには、全ての教員が最新の知識・技能を修得し、多様な専門性を高めていくことが求められている。一方で近年の学校現場においては、学校へのニーズや抱える課題の多様化・複雑化に加え、大量退職・大量採用等を背景に、年齢構成や経験年数の不均衡で、経験豊富な教師から若手教師への知識・技能の継承や教師間の学び合いが困難になっている現状がある。私は、一人一人の教師の「個別最適な学び」と学校における「協働的な学び」の具現化に向けて、以下の2点を重点として一人一人の教員の資質向上と相互に学び合う協働的な職場づくりに努めていく。

1 研修履歴と自己申告を活用し、適切な目標を設定させ主体的な学びを促進する

一人一人の教師の能力や期待する水準に即した効果的な学びを推進するためには、校長との対話を通して教師自らに現状の課題と研修の履歴を把握させ、適切な目標設定を行わせることが大切である。また、向上すべき資質や能力・技能を明確にし、一人一人の教師に応じた研修プランとOJT推進計画を作成するとともに、それを学校経営計画に位置付けていくことが肝要である。

私は、年度当初に、授業力や生活指導のスキル、カウンセリング力や関係機関との連携力、ICT活用力や保護者との対話力など、教師として、また、学校が抱える課題を解決するために向上させてほしい具体的な資質能力・技能の項目と達成目標を提示する。次に、自己申告面接を通して目標設定させ、最適な学びができるよう指導助言する。また、目標項目ごとにOJTの指導担当者を決め、教職経験を生かした協働的な学びが深まるようOJT計画書を示す。指導担当者の自己申告書にはいつ、どのようにしてといったOJTの具体策を、副校長・主幹教諭には、OJTの進捗状況を定期的に報告させるとともに、中間・最終面接で当該教師への直接指導助言を行い、PDCAサイクルを活用しながら個々の教師の資質能力向上に組織的に取り組んでいく。

2 研修リーダー(ミドルリーダー)を中心とした学びの共有化・組織化を図る

予測が困難で急激に変化していく社会の中で、生涯にわたり探究心を持ち続けながら絶えず新しい課題に対応できるよう主体的に学び続ける教師の姿は、子供たちのロールモデルでもある。

私は、令和の時代の日本型学校教育を担う教師の姿を整理して示すとともに、一人一人の教師自らのニーズや現状、キャリアに応じて求められる資質を明確にし、必要な資質ごとに研修リーダーを任命し、校外の研修会や推進校視察等に参加させる。また、学んだことを共有化するために、校内ミニ研修チームをつくり、研修時間設定を行うなど、学びを深めるための職場環境づくりを行いながら、全教師の資質能力の向上に努めていく。加えて、学校が抱える課題を明らかにし、課題に応じた講師を招聘して研修を深める機会を設け、オンデマンド型の講座視聴など研修のオンライン化や研修方法の個別化・多様化にも取り組んでいく。

3 ウェルビーイングの実現に向けた学校づくり(1)

中央教育審議会答申「次期教育振興基本計画について」(2023年3月)では、総括的な基本方針・コンセプトとして「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を挙げている。これについて、次の問いに答えなさい。

- (1) 答申に示されている「ウェルビーイングの概念」について、簡潔に説明しなさい。
- (2) 答申の中で、「日本社会に根差したウェルビーイングの要素」として、11項目をあげているが、このなかから、あなたが重要と思うものを5つ列挙せよ。
- (3) 学校のウェルビーイングを高めることと学力を向上させる事は、相反するという議論もある。このことについて、あなたはどうか考えるか。簡潔に述べよ。
- (4) 答申に示された「5つの基本的な方針」を全てあげよ。

(1) ウェルビーイングとは身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義など将来にわたる持続的な幸福を含むものである。また、個人のみならず、個人を取り巻く場や地域、社会が持続的に良い状態であることを含む包括的な概念である。

一方で、ウェルビーイングの捉え方は国や地域の文化的・社会的背景により異なり得るものであり、一人一人の置かれた状況によっても多様なウェルビーイングの求め方があり得る。

すなわち、ウェルビーイングの実現とは、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなることであり、教育を通じて日本社会に根差したウェルビーイングの向上を図っていくことが求められる。

(2) ※答申では、「幸福感(現在と将来、自分と周りの他者)」、「学校や地域でのつながり」、「協働性」、「利他性」、「多様性への理解」、「サポートを受けられる環境」、「社会貢献意識」、「自己肯定感」、「自己実現(達成感、キャリア意識など)」、「心身の健康」、「安全・安心な環境」などをあげているので、この中から5つを選ぶ。

(3) ※答申では、以下のように示されている。

ウェルビーイングと学力は対立的に捉えるのではなく、個人のウェルビーイングを支える要素として学力や学習環境、家庭環境、地域とのつながりなどがあり、それらの環境整備のための施策を講じていくという視点が重要である。また、社会情動的スキルやいわゆる非認知能力を育成する視点も重要である。

さらに、組織や社会を優先して個人のウェルビーイングを犠牲にするのではなく、個人の幸せがまず尊重されるという前提に立つことが必要である。

(4) 基本方針は以下の5項目である。

- ① グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
- ② 誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進
- ③ 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
- ④ 教育デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- ⑤ 計画の実効性確保のための基盤整備・対話

3 ウェルビーイングの実現に向けた学校づくり(2)

次の設問に 1,000 字～1,200字で答えなさい。

中央教育審議会答申「次期教育振興基本計画について」(2023年3月)では、総括的な基本方針・コンセプトとして「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を挙げている。あなたは校長として、学校を子どもにとっても教職員にとってもウェルビーイングが実現された職場環境にしていくためにどのように取り組みたいと考えるか。勤務校での取組を踏まえて具体的に述べよ。

「子どもが毎日来たくなる学校、教職員がやりがいをもって働く学校」。これが私の理想とする学校である。しかし現在、子どもたちのいじめや不登校の増加、教職員の精神疾患による病気休職者の増加など、憂うべき状況がある。私は校長として、子どもたちや教職員が幸せや生きがいを感じる学校づくりに向け、以下の点に取り組む。

1. 学校経営方針に「ウェルビーイングの実現」を掲げ、推進する

学校は子どもたちが自らの成長と自己実現をめざし、安心して過ごせる場所であるべきではない。そこで、学校経営方針に子どもたちの「ウェルビーイングの実現」を掲げ、教職員に周知する。その際、ウェルビーイングとは子どもたちが学校生活に充実感や幸福感を感じることであり、そのためには現在の学校教育目標の具現化を図ることが大事であることを説明する。そして、子どもたちを誰一人取り残さず、一人一人の可能性を引き出す学びを毎日の授業や教育活動に取り入れていくことを確認する。

また、子どもたちのウェルビーイングを高めるには、多様性を理解し、様々な偏見や差別をなくし、互いによりよく生きようとする共生の心を育む必要がある。そのため、現在勤務校で実施している特別支援教育の交流及び共同学習や、地域での高齢者との交流を、さらに充実させる。また、教務主任に指示し、これまでの教育課程をウェルビーイングの視点から見直させ、系統性のあるものに改善し、実践する。

2. わかる授業と居心地のよい学級づくりを全学級で実践する

わかる授業で確かな学力を定着させることや、居場所があり助け合う学級づくりが子どもたちを幸せにする。そこでまず、子どもたちに学習内容を確実に定着させる授業を推進する。具体的には、これまで勤務校で取り組んできたユニバーサルデザインの授業をさらに充実するため、全職員で焦点化共有化 視覚化の観点から授業づくりを見直し、実践する。また、子どもたちの成就感や満足感は、主体的に学ぶ授業の中でこそ培われる。そのため、研究主任に指示し、「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざす授業研究を計画的に実施し、教職員の指導力を高める。

また、居心地のよい学級は、人間関係を強固なものとし、自己肯定感を培う上で有効な場である。そこで、学年主任を中心に、子どもたちの心を育て、助け合う学級を創造させる。特に、道徳や特別活動と連携させ、自分たちの問題を自分たちの手で解決する学級づくりを推進するよう指導する。

子どもたちのウェルビーイングを高めるには、何よりも教職員のウェルビーイングの確保が大切である。私は校長として、働き方改革を継続し、職員が意欲をもって毎日の授業や学級経営に打ち込める環境を整え、子どもにとっても職員にとってもウェルビーイングが真に実感できる学校づくりに全力を尽くす覚悟である。

4 「生徒指導提要」の改訂とこれからの生徒指導(1)

「生徒指導提要」(文部科学省、2022年12月)について、次の設問に答えなさい。

- (1) 今回の改訂の基本的な方針について勤務校の教職員に説明する場合、校長としてどのように説明しますか。説明する際の要点をその背景も含めて簡潔に述べなさい。
- (2) 今回の改訂では、生徒指導の構造を、2軸3類4層構造に整理しました。このうち「発達支持的生徒指導」とはどのようなものか、それが必要とされる背景も含めて簡潔に述べなさい。
- (3) 「発達支持的生徒指導」が重視されたことを踏まえ、あなたは校長として、勤務校の生徒指導の在り方をどのように見直し、今後の生徒指導を進めていくか。勤務校の児童生徒の現状を踏まえて、あなたの考えを述べよ。

(1) 改訂された生徒指導提要では、身だしなみや登下校時の諸注意に比重が置かれていたこれまでの生徒指導提要とは異なり、生徒指導を「社会の中で自分らしく生きることができる存在へと児童生徒が自発的・主体的に成長や発達する過程を支える教育活動」として位置づけ直していることが特徴である。児童生徒の問題行動が低年齢化、複雑化、多様化している傾向にかんがみて、組織的で体系的な生徒指導の在り方が、時代に合わせて改めて示されたものとして理解できる。そこでは「早期発見・未然防止・早期対応・関係各機関との連携」が一層重視されている。具体的な指導に当たっては「チーム学校と家庭等とのパートナーシップ」の構築が求められているほか、「校則の見直し」に際しての具体的方針も示されているので、この改訂版デジタルテキストを十分に活用することを奨励する。

(2) 「発達支持的生徒指導」とは、「課題予防的生徒指導」(「課題未然防止教育」と「課題早期発見対応」を含む)、「困難課題対応的生徒指導」の3類(4層)構造で一番の基礎部分に位置付けられている。特定の児童生徒ではなく、全ての児童生徒を対象に、学校教育の目標の実現に向けて、教育課程内外の全ての教育活動において進められる生徒指導のことを指す。児童生徒が自発的・主体的に自らを発達させていくことが尊重され、その発達の過程を学校や教職員がいかに支えていくかという「支援」の視点に立つものである。将来を見通した時に、児童生徒が共生社会の一員となるための市民性教育・人権教育等の推進などの学校における日常的な教育活動が一層求められる。そのため、教職員は児童生徒の個性の発見とよさや可能性の伸長と社会的資質・能力の発達を支えるために、日常的な児童生徒への挨拶、声かけ、励まし、賞賛、対話とともに、授業や行事等を通して、個人と集団両方への働きかけを意識することが重要となる。

(3) 本校では「困難課題対応的生徒指導」が必要な数名の子どもが把握されていることから、個別事情に応じて日常的なケアを継続することがまず優先される。実態として、いじめ・不登校の件数が高止まりしているほか、児童虐待やヤングケアラーに該当する事例も報告されていることから、校内だけでなく教育委員会、児童相談所等の関係機関との連携強化・協働による個々の課題対応に取り組む。また、課題の兆候がみられたり、問題行動のリスクが高まったりした場合には「課題予防的生徒指導」の視点から意図的かつ組織的に対応する。その上で、すべての子どもを対象にした「発達支持的生徒指導」の視点から、カリキュラム内外を問わず本校の教育活動全体を通して、学校がひとつのチームであるという意識共有・向上を図るなどして、生徒指導を担当する一部教員だけの役割や課題ではないことを浸透させる。

4 「生徒指導提要」の改訂とこれからの生徒指導(2)

「生徒指導提要」(文部科学省、2022年12月)について、次の設問に答えなさい。

(4) 「生徒指導の取組上の留意点」として、「児童生徒の権利の理解」が新たに明記された。勤務校の教職員に今回の改訂内容を説明したところ、教職員から、「子どもの意見を表明する権利は分かるが、わがままも全て受け入れていたら授業や生徒指導は成り立たない。ダメなものはダメと毅然と指導することも必要ではないか」との意見が出された。教頭としてどのように対応するか、述べよ。

(5) 改訂「生徒指導提要」では、研修の方向性として、教職員個々の生徒指導の力量形成だけでなく、学校組織として取組を振り返り、組織改善を継続できる学校の組織力の向上を図ることの重要性が指摘されている。あなたは校長として、研修の在り方をどのように見直し、今後の生徒指導に関する校内研修の改善を進めていくか。勤務校の教職員や児童生徒等の実態を踏まえて述べよ。

(6) 次の文は、「生徒指導提要」(2022年12月)からの抜粋です。空欄に適切な語句を記入しなさい。

1 児童の権利に関する条約

1989年11月20日第44回国連総会で採択。日本は1990年に署名、1994年に批准し、効力が生じています。本条約の発効を契機として、児童生徒の基本的人権に十分配慮し、一人一人を大切にされた教育が行われることが求められています。生徒指導を実践する上で、児童の権利条約の4つの原則を理解しておくことが不可欠です。「4つの原則」とは、第1に、児童生徒に対するいかなる(①)もしないこと(2条)、第2に、児童生徒にとって(②)を第一に考えること(3条)、第3に、児童生徒の(③)が保障されること(6条)、第4に、児童生徒は自由に自分の(④)を表明する権利を持っていること(12条)を指します。

2 こども基本法(2022年6月公布、2023年4月施行)

こども基本法においては、「日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、(⑤)した個人としてひとしく健やかに成長することができ、こどもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって(⑥)な生活を送ることができる社会の実現を目指して、こども施策を総合的に推進すること」が目的として示されています(第1条)。

(4) 教頭として、これからの生徒指導は教員による児童生徒の「統制」を目指すものではないことを改めて説明する。「わがまま」ととれる問題行動に対して毅然とした態度を示すことはこれまでと変わりなく大切であり、生徒のとった行動を教員と本人が客観的に振り返り、行動の原因について共有することが引き続き重要であることを確認する。その上で、教員による生徒指導が当該児童生徒の差別につながっていないか、また、当該児童生徒の最善の利益になっているか、そして意見を表明する機会をきちんと確保しているかについて十分に配慮することが必要であることを伝える。その際には改訂「生徒指導提要」で触れられているように、児童生徒を取り巻く社会状況の変化や年齢・発達段階を踏まえて指導することを徹底する。さらに、性格的な差やLD・ADHD・高機能自閉症等の発達上の特性を踏まえた個々の児童生徒に応じた指導がこれまで以上に必要となっていることを教職員間で徹底したい。

(5) 本校は全校生徒数400名を超える中規模中学校である。残念ながら、生徒の問題行動は少なくはなく、保護者対応に苦慮する教職員も少なくない。なかでも比較的経験が少ない若年層教員の悩みが多く寄せられている。そこで校長として、生徒指導と強く関連する教育相談、進路指導、保健・安全指導及び学年・学級経営の位置付けや内容等について早急に点検し、必要があれば年度途中であっても校務分掌の再編成も念頭に置きつつ、職員会議で喫緊の課題について共有するという方針を合意しておく。その上で研究部と生徒指導部の協力を促し、研究主任と生徒指導主事を両輪に、ポイントを明確にした校内研修を企画させる。そのプロセスにおいては全校指導体制の構築が何より大切であって、学級担任はもとより職員全体で組織的対応を図ることが必要であることに気づかせる。学級担任は問題の当事者として情報収集・分析、生徒及び保護者等との折衝を、学年の教員には学年主任を中心に担任の教員を援助したり、指導が欠落している部分を補充したりするようお互い相補うように取り組むことを促す。

(6) ① 差別 ② 最もよいこと ③ 命や生存、発達 ④ 意見 ⑤ 自立 ⑥ 幸福

4 「生徒指導提要」の改訂とこれからの生徒指導(3)

次の設問に1,000字～1,200字で答えなさい。

2022年12月、生徒指導提要が12年ぶりに改訂され、特定の児童生徒に焦点化した事後指導から先手を打って全ての児童生徒の成長・発達を支える生徒指導への転換、学習指導と生徒指導の一体化、チーム学校を具現化した生徒指導体制の構築の3つの大きな方向性が示された。その中で、生徒指導のための教職員の研修の方向性について、教職員個々の生徒指導の力量形成だけでなく、学校組織として取り組みを振り返り、組織改善を継続できる学校の組織力の向上を図ることが目指される、としている。

あなたは、このことをどのように受け止め、校長として、生徒指導のための研修の充実にどのように取り組んでいくか。具体的に述べよ。

改訂生徒指導提要では、今後の生徒指導の姿として、課題が発生する前の先手型の常態的・先行的生徒指導の充実が求められている。また、そのためには、教職員の確かな人権意識に裏づけられた児童生徒理解力や学校全体の組織的な対応力が不可欠であり、教職員の研修の重要性を指摘している。そこで校長として、以下の点に取り組む。

1. 研修を充実させ、組織全体の生徒指導力を高める

生徒指導体制を整え、組織全体の生徒指導力を高めるには、研修を通して全職員が生徒指導の方針を共有することが重要である。私は教頭に指示し、改訂された生徒指導提要を全職員で読み合う研修を行う。とくに生徒指導を充実させるには職員の児童生徒理解力を高める必要があることから、「児童の権利に関する条約」や「こども基本法」についての研修を重視する。またその際には、校則や校内の慣習的なルールと突き合わせながら読み合わせ、子どもの権利に抵触していないかなど具体的に話し合わせることを通し、理解を深めさせる。

また、生徒指導推進の中核となる生徒指導主事や教育相談主任の指導力を向上させるため、校外での研修会に積極的に参加させ、生徒指導に関する知識・技術・態度を育成する。さらに、人事評価の面談等を活用した対話を通じ、リーダーとして資質を培い、職員をまとめて組織全体の生徒指導力を高めることができるよう指導する。

2. 授業研究を通して、学習指導と生徒指導の一体化を図る

学習指導と生徒指導は車の両輪であり、相互に深く関わるものである。とくに毎日の授業は全ての児童生徒を対象にした発達支持的生徒指導の最適の場である。私は研究主任に指示し、学習指導と生徒指導の一体化を図る授業研究を実施する。その際、授業の中に児童生徒自身が自己存在感を実感できる場面、共感的な人間関係をつくる場面、学習課題や方法を自ら選択できる場面を取り入れるよう指導する。また授業後の検討会では、生徒指導で大切な自律性や社会性がどのように育まれたかという観点から話し合わせ、職員に学習指導と生徒指導の一体化を意識させる。

さらに、学習指導と生徒指導の一体化の取り組みを組織的・計画的に実施するには、基本的な学習態度や学習習慣の育成等を含む生徒指導の年間指導計画の作成が大事である。そこで、教務主任と生徒指導主事に指示し、研修の一環として全職員に役割を与えて指導計画の作成にあたらせ、共通理解のもと指導が行えるようにする。

私は校長として、「全教職員が全児童生徒の担任である」を合言葉に、職員が児童生徒に関する問題を一人で抱え込まない学校風土を築く。そして、前述した取り組み策を核として生徒指導上の諸問題の未然防止、早期発見・早期対応に的確に対応できる職員を育て、組織全体の生徒指導力を高める覚悟である。

5 こども基本法の制定

2022年6月22日に公布された「こども家庭庁設置法」及び「こども基本法」について、以下の問いに答えよ。

(1) 以下の文章は、正しければ○を、誤りがあれば×を付け、訂正しなさい。

- ① こども家庭庁は、子育て支援や子どもの貧困対策、児童虐待防止、いじめの防止体制、少子化対策といった幅広い分野を所掌する。
 - ② 「こども基本法」において「こども」とは、心身の発達の過程にある 18歳に満たない者をいう。
 - ③ こども基本法3条1号～6号に定める「基本理念」のうち1号～4号は、教育基本法のいわゆる4原則、①差別の禁止、②生命、生存及び発達に対する権利、③児童の意見の尊重、④児童の最善の利益、の趣旨を踏まえ規定されている。
 - ④ 政府は、こども施策を総合的に推進するため、こども施策に関する基本的な方針や施策に関する重要事項、その他必要事項等についての「こども大綱」を定めなければならない。
 - ⑤ 都道府県や市町村は、政府が策定する「こども大綱」等を勘案して、それぞれのこども施策について、「都道府県こども計画」、「市町村こども計画」を作成するよう、努力義務が課せられている。
 - ⑥ 国及び地方公共団体は、こども施策の策定・実施・評価するに当たり、施策の対象となるこどもや子育て当事者等の意見を反映させる措置を講ずるよう、努力義務が課せられた。今後、例えばこどもや若者を対象としたパブリックコメントの実施、審議会・懇談会等の委員等へのこどもや若者の参画の促進、SNSを活用した意見聴取など、施策の内容や目的等に応じて、こどもや若者から直接意見を聴く仕組みや場づくりを検討・実施していくよう努めなければならない。
- (2) こどもの権利を守るための基本理念等を定めた「こども基本法」が国会で成立し、今後、社会全体でこども施策に取り組んでいくこととなった。こども基本法が求められた背景と、こども基本法の目的を簡潔に書きなさい。

(1)

- ① ○ (こども家庭庁設置法 4 条)
- ② × (同法では、18 歳という年齢で区切らず心身の発達の過程にある者を「こども」と定義している)(こども基本法 2 条)
- ③ × (教育基本法→児童の権利に関する条約)
(こども基本法 3 条/児童の権利に関する条約 2 条、3 条、6 条、12 条)
- ④ ○ (こども基本法 9 条)
- ⑤ ○ (こども基本法 10 条)
- ⑥ × (子ども等の意見の反映は、努力義務ではなく実施義務が課せられている)(こども基本法 11 条)

(2) 少子化の進行、人口減少に歯止めがかかっていない状況と、過去最多の件数を記録した児童虐待相談や不登校数にみられるように、こどもを取り巻く状況は深刻で、今般のコロナ禍がそうした状況に拍車をかけた。かかる状況を背景に、国策として常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組や政策を社会全体で強力に進めていくことが急務とされている。2023 年 4 月 1 日に施行されたこども基本法は、日本国憲法と 1994 年に批准した児童の権利条約の精神にのっとり、こども施策の基本理念や基本となる事項を明らかにすることによって、こども施策を社会全体で総合的かつ強力に実施していくことを目的とするものである。

6 学校保健安全(1)

2022(令和4)年度から2026(令和8)年度における学校安全に係る基本的方向性と具体的な方策を示す「第3次学校安全の推進に関する計画」が、2022年3月25日に閣議決定された。

本計画は、学校保健安全法に基づき、各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するため、令和4年度から令和8年度までの5年間の計画として国が策定するものである。また、地方公共団体は、同法において、計画の策定その他の国が講ずる措置を踏まえ、国が講ずる措置に準じた措置を講ずるよう努めることとされていることから、各地方公共団体における計画の策定等が推進されることになる。

学校においても、本計画に基づき、安全で安心な学校環境の整備や、組織的な取組を一層充実させるとともに、安全教育を通じ、児童生徒等に、いかなる状況下でも自らの命を守り抜き、安全で安心な生活や社会を実現するために自ら適切に判断し主体的に行動する態度の育成を図ることが重要である。これについて、次の問いに答えなさい。

(1) この計画に示されている当面の課題について、簡潔に述べよ。

(2) 問い(1)の課題を踏まえ、第3次計画期間において示された、取り組むべき6つ施策の基本的な方向性を列挙せよ。

(1) 令和4年度からの5年間の計画期間とする「第3次学校安全の推進に関する計画」の策定に向けた課題としては、

- ・様々な計画やマニュアルが整備されつつも必ずしも実効的な取組に結びついていないこと
 - ・地域、学校設置者、学校、教職員の学校安全の取組内容や意識に差があること
 - ・東日本大震災の記憶を風化させることなく今後発生が懸念される大規模災害に備えた実践的な防災教育を全国的に進めていく必要があること
 - ・学校安全の中核となる教職員の位置付け及び研修の充実について学校現場の実態が追い付いていないこと
 - ・様々なデータや研究成果が学校現場で実際に活用されていないこと
 - ・計画自体のフォローアップが不十分なため分に進捗が図られていない事項があること
- などが指摘されている。

(2)

- 学校安全計画(危機管理マニュアル)を見直すサイクルを構築し、学校安全の実効性を高める
- 地域の多様な主体と密接に連携・協働し、子供の視点を加えた安全対策を推進する
- 全ての学校における実践的・実効的な安全教育を推進する
- 地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育・訓練を実施する
- 事故情報や学校の取組状況などデータを活用し学校安全を「見える化」する
- 学校安全に関する意識の向上を図る(学校における安全文化の醸成)

5 学校保健安全(2)

(3)これまでの想定を超える様々な自然災害、いじめや学校事故、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより「安全・安心」に対する問題意識は、これまでも増して高まっており、様々な意味で安全・安心な学校づくりが求められている。このような中、「第3次学校安全の推進に関する計画」が示された。

① あなたは、「安全・安心」な学校像をどのように考えているか。簡潔に述べよ。

② 「第3次学校安全の推進に関する計画」を踏まえ、あなたの考える「安全・安心」な学校像を実現するためにどのように取り組むか、述べよ。

① ヒトが自己実現を図っていくためには、その成長過程で生理的欲求、安全欲求が大前提として満たされる必要がある。子どもが集まり、人格形成がなされる場である学校が子どもたちにとって安心して過ごせる場であってこそ、子どもは自己実現に向けてのエネルギーを蓄え、生き生きと学習や生活を行うことができる。安全・安心な学校とは、児童生徒が安心して通える学校であり、保護者が安心して我が子を託せる学校であり、そして地域の人々が信頼する学校である。そのためには、危機管理体制が徹底し、それが効果的に働く仕組みができていなければならない。

② 勤務校においても、東日本大震災を契機に危機管理マニュアルを見直し、避難訓練の計画を大規模災害にも対応できるよう改め、総合的な学校安全計画を策定している。しかし現状をみると、作成された計画が全教職員に徹底されているとはいいがたく、安全に対する意識差も大きい。また、課題解決のためのPDCAが適切に機能していない。これでは、計画が絵に描いた餅になりかねない。

私は以下の方策によって、このような現状を変革する先頭に立つ決意である。

1. 保護者・地域に開かれた安全管理・安全教育のシステムを構築する

組織の硬直化、システムの陳腐化は、閉鎖的な意識やシステムから発生する。学校の利用者である保護者、地域など、外部の目があってこそ、普段気が付かない課題に目を開かされたり、改革への指向が促進される。そこで、保護者の代表、地域の防災担当者や保健衛生の担当者などを含めて、「安全」をテーマとして、施設・設備、安全教育の現状と課題について協議する。また、防災訓練については計画段階から外部の専門家に参画を依頼し、地域連携体制による訓練を実施する。提案された事項については、内容によって生徒指導主事、保健主任、教務主任などを中心に組織的に検討し、必ず改善につなげる。このように外部の関係者を含めた不断の評価・改善を積み重ねることが、結果として教職員の意識を変え、新たな感染症や災害の発生等の緊急事態であっても必要な教育活動を継続することのできる安全・安心のシステムとなり得る。

2. 想定外の事態にも対応しうる安全確保のための知識と実践力を育成する

児童生徒は守られるべき対象であるばかりでなく、学校において生涯にわたり自らの安全を確保することのできる知識・技能・態度を身に付けさせていく必要がある。そこで、学校教育全体を通じて安全を確保するために必要な知識を習得させるとともに、体験を通して危機回避の実践力を育成する。具体的には、体育科保健分野の指導により手洗い・うがい励行や三密回避の意味を理解させ、子どもの健康に対する意識の向上を図る。いじめについて道徳授業や学級活動で取り上げロールプレイングなどにより望ましい解決方法を考えさせるなどである。

安全・安心な学校づくりは、教職員、保護者、地域、行政が一体となって進める必要がある。学校の責任者として安全・安心のネットワークの「核」となることを目指し、学校の在り方の展望を示しつつ実践を進める所存である。

7 児童生徒の情報モラルの向上

GIGAスクール構想の実現により一人一台端末が配備され、ICT環境の充実が図られている一方、携帯電話・スマートフォンやSNSの急速な普及に伴い、これらの利用を巡るトラブルなども児童生徒の間で増大している。このような中で、児童生徒が、他者への影響を考え、人権など自他の権利を尊重し情報社会での行動に責任をもつとともに、犯罪被害を含む危険を回避し、情報を正しく安全に利用できるようにするために、学校における情報モラル教育が極めて重要になってきた。

あなたは教頭として、児童生徒の情報モラルを高めていくためにどのような取り組みを行うべきと考えるか。現任校の現状を踏まえ、項立てをして具体的に述べよ。

学習指導要領第 1 章総則において、情報モラルを含む情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力の一つであると記されている。教科等の指導における ICT 活用等、教育の情報化に関わる内容の一層の充実が図られている中、この総則の記述から、情報社会において責任のある言動をとることができるときの基になる知識・技能や態度を養うことが、現在の教育界において急務であると解釈することができる。

私は教頭として、情報モラルを「情報社会で適正な活動を行うためのもとになる考え方や態度」ととらえるとともに、「考え方」を情報社会の特性の理解、「態度」をモラルの涵養と整理し、校長の指導の下、関係分掌主任等と連携して全教育活動を有機的に関連させながら情報モラル教育を推進していく。

1. 情報社会の特性の理解

私は研究主任と連携して、情報社会で安全に生活するための危険回避及びセキュリティの知識・技能そして健康への意識について指導するための全体計画を作成する。

これは新たなカリキュラムの開発ではなく、表現の仕方や文字の大切さ、調べ学習時の引用の仕方や情報の区別・選別、肖像権・著作権への配慮等、各教科で身に付けるべき指導内容を整理することである。そして、その学びを技術・家庭科技術分野で統括して確認するとともに、具体的な危険回避策、対応策についても指導できるように計画する。特にネットの公開性、記録性、流出性に焦点を当て、生徒の情報端末の小さな画面から世界中にリンクしていることを確実に理解させる。更にその計画に、保健体育科等が行う端末機器を使う時間、使用頻度と健康被害についての指導を関連付ける。また単に知識として身に付けさせるのではなく、その理由について生徒が考えて適切に判断できるようにする。

2. モラルの涵養

上述の内容を踏まえ、情報に関する自分や他者の権利を尊重する態度を発達段階に応じて身に付けさせるため、小学校と連携した 9 年間の指導の流れを作成する。作成の母体は校区内の小中教頭会とするが、そこに各校の道徳教育コーディネーターも参加させる。中学校 3 年時の目標を「情報社会の一員として公共的な意識をもち、適切に判断し行動することができる」とし、小中学校の各学年段階でどこまで育てるのかを明確にする。ネットワーク上ではその匿名性において日常の対人コミュニケーションとは異なるが、相手の立場に立って思いやりのある言動をとるという日常のモラルの延長線上にあることを意識させるため、道徳科の内容項目と関連づけて指導できるようにする。

情報社会は日々進化しており、児童生徒は生涯にわたり情報社会の中で生きていかなければならない。だからこそ、情報社会の特性の理解が大切であり、さらに、人としての「節度、礼儀、思慮、規範、正義」が今まで以上に必要となることを伝えられるよう、私は教頭として情報モラル教育システムの構築に全力で取り組んでいく。

